



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 8157

URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥潟 守一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉井 一典

TEL (03)6833-7704

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	52,769 △5.3	726 △24.1	947 △11.8	△390 —
18年9月中間期	55,735 1.6	956 58.0	1,074 60.0	477 75.2
19年3月期	114,322 —	2,377 —	2,659 —	1,267 —

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△15.46	—
18年9月中間期	18.90	—
19年3月期	50.17	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 5百万円 19年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	70,075	29,837	32.6	904.34
18年9月中間期	71,045	30,010	32.6	916.35
19年3月期	74,618	30,706	31.8	939.25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,820百万円 18年9月中間期 23,142百万円  
19年3月期 23,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	823	△1,776	△321	13,210
18年9月中間期	△674	△398	△1,115	11,153
19年3月期	5,470	△2,971	△1,357	14,484

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	3.00	6.00
20年3月期	3.00	—	6.00
20年3月期(予想)	—	3.00	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	112,000 △2.0	2,400 1.0	2,700 1.5	850 △32.9	33.67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 25,387,802株 18年9月中間期 25,387,802株  
19年3月期 25,387,802株  
② 期末自己株式数 19年9月中間期 153,303株 18年9月中間期 133,247株  
19年3月期 137,595株  
(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,615	△1.2	231	△11.8	579	70.7	△263	—
18年9月中間期	34,026	△2.7	263	△13.9	339	△4.5	200	△55.1
19年3月期	72,663	—	929	—	1,135	—	694	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△10.46
18年9月中間期	7.95
19年3月期	27.49

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	40,025	17,589	43.9	697.06
18年9月中間期	40,370	18,109	44.9	717.08
19年3月期	43,850	18,369	41.9	727.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,589百万円 18年9月中間期 18,109百万円  
19年3月期 18,369百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	1.8	1,200	29.1	1,620	42.7	700	0.8	27.73

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1.経営成績

### (1)経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融面での不透明性など懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資に支えられ緩やかな拡大基調のうちに推移いたしました。

当社グループが関連する情報通信業界は、光ファイバー等の普及による情報通信の高速・大容量化、携帯電話に代表されるモバイル化、放送のデジタル化、次世代ネットワーク等、ICT(情報通信技術:Information & Communication Technology)＜従来のIT(情報技術)に加えC(通信)が不可欠になったことからICTと呼ばれる＞化が近年急速な発展をみせており、ユビキタス社会の現実化が近いものと考えられています。

こうした状況のもと、当社グループも企業等の積極的な情報化投資により生ずる高度なネットワークインフラを、有効かつ効率的に活用する様々なイノベーションを提案し、実現することが重要なビジネスとなっております。

このような状況下において「経営改革の推進と業績の早期回復の実現」を中期的な事業計画と定め、①お客さま満足度の向上 ②ビジネスの変化への対応 ③人材育成 ④法令遵守、行動規範の周知と徹底 を基本戦略として積極的に事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高 527 億 69 百万円(前年同期比 5.3%減)、経常利益 9 億 47 百万円(同 11.8%減)となりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)の公表に伴い、役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、3 億 90 百万円の間接純損失となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、本格導入時期を迎えた IP テレフォニーサービスが、当社グループの得意分野である金融業・製造業を中心に好調に推移いたしました。

内訳といたしましては、サービスビジネスの柱となるプラットフォームサービス、新サービスとして注力している保守運用サービスなど、基盤となるサービスビジネスが堅調に推移いたしました。

今後は、これらの各サービスビジネスが流通業やコールセンタービジネスへの需要の拡大に繋がることが期待されます。

システムインテグレーションサービスにつきましては、多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、当社グループの業種・業務ノウハウを活かしたソリューションならびにコンサルティングビジネスを展開し、得意分野である青果市場、福祉・介護の各業種や設備保全業務においては、ビジネスユニット化による受注拡大を目指すとともに、システム開発の進捗状況および品質のチェックによる大型プロジェクトの支援強化に注力し、サービスビジネスの受注拡大に向けたITIL(注)ベースのサービス基盤の整備にも取り組みました。

このような状況のもと、製造業への生産管理システムおよびPCLCM(パソコン・ライフ・サイクル・マネジメント)、物流業への大型の自動倉庫システム構築、大手電機メーカーへのPOSシステムの展開など、ソリューションビジネスについては順調に推移いたしました。一方パソコン・サーバといったハード機器については価格の下落や競争激化に伴う受注単価の低下といった厳しい状況で推移いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 362 億 20 百万円(前年同期比 1.5%減)、営業利益は 4 億 3 百万円(同 19.5%減)となりました。

(注) ITIL(IT Infrastructure Library)

イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインのこと

#### 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、自動車および FA 機器向け ASIC(注 1)・マイコン・メモリが堅調に推移いたしました。しかし、携帯端末向けでは、メモリ、電源用 ASSP(注 2)はほぼ前年並みに推移いたしました。システム LSI が大幅に減少し、厳しい結果となりました。電子部品については、流通端末向けタッチパネル、サーマルプリンタおよび AV 機器・アミューズメント関連向けスイッチ・ボリュームは好調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製 3.5 インチ HDD が AV 機器への新規参入により大幅に伸長し、国内製 3.5 インチ企業向け HDD もストレージ・サーバ向けに堅調に推移いたしました。小型シリアルプリンタは、市場の奪い合いとなり減少いたしました。

サブライビジネスにつきましては、環境・セキュリティ商品を中心としたメニューの拡充と、ネット調達による購買コスト削減の提案を推進いたしました。また、メーカーとの連携を密にしたことにより、金融機関向け情報端末専用ラック等の大型商談、PC 関連、内装工事等の商談を獲得いたしました。

この結果、携帯端末向けシステム LSI の大幅な減少により電子デバイスにおける売上高は 158 億 45 百万円(前年同期比 13.8%減)、営業利益は 3 億 4 百万円(同 27.3%減)となりました。

(注 1) ASIC(Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと

(注 2) ASSP(Application Specific Standard Product)

特定の分野を対象に機能を特化させた汎用 LSI のこと

#### その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調機器などの大型商談により、売上は目標を上回りましたが、損益面は厳しい結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、厳しい環境下において派遣スタッフの確保と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は 7 億 3 百万円(前年同期比 17.0%増)、営業利益は 13 百万円(同 57.7%減)となりました。

## (2)財政状態に関する分析

### ① 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比較し、45 億 42 百万円減少し、700 億 75 百万円となりました。その主な要因は、期初において高水準にあった売上債権の回収および仕入債務の決済が進んだこと等によるものであります。

有利子負債につきましては、借入金の返済(純額)1 億 30 百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比較して 0.8%減の 105 億 6 百万円となりました。

自己資本は、前連結会計年度末に比較し 8 億 95 百万円減少し、228 億 20 百万円となりました。これは中間純損失が 3 億 90 百万円計上されたことや、その他有価証券評価差額金が 4 億 23 百万円減少したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 8 億 23 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 17 億 76 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 21 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比較し 12 億 74 百万円減少(前中間連結会計期間は 21 億 89 百万円の減少、前年同期比 41.8%減)し、132 億 10 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 8 億 23 百万円の収入(前中間連結会計期間は 6 億 74 百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前中間純損失 1 億 23 百万円の内訳として特別損失に非資金支出費用である役員退職慰労引当金繰入額 6 億 63 百万円の計上があったことに加え、資金の増加要因として売上債権の減少額 48 億 25 百万円(前中間連結会計期間は 16 億 4 百万円の減少、前年同期比 200.7%増)等が有り、減少要因として仕入債務の減少額 51 億 31 百万円(前中間連結会計期間は 39 億 12 百万円の減少、前年同期比 31.2%増)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 17 億 76 百万円の支出(前中間連結会計期間は 3 億 98 百万円の支出、前年同期比 345.5%増)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出(純額)13 億円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 21 百万円の支出(前中間連結会計期間は 11 億 15 百万円の支出、前年同期比 71.2%減)となりました。この主な要因は、借入金の返済(純額)1 億 30 百万円(前中間連結会計期間は 9 億 90 百万円の返済(純額))を行ったことや、配当金の支払等によるものであります。

(参考) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	平成 19 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△674	823	5,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	△398	△1,776	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	△1,115	△321	△1,357
現金及び現金同等物の増減額	△1,156	△2,189	△1,274	1,142
現金及び現金同等物の期末残高	13,825	11,153	13,210	14,484

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	30.0	32.6	32.6	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	15.6	14.0	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	6.4	1.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	—	9.3	35.1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

なお、中間期での計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針および当期の配当

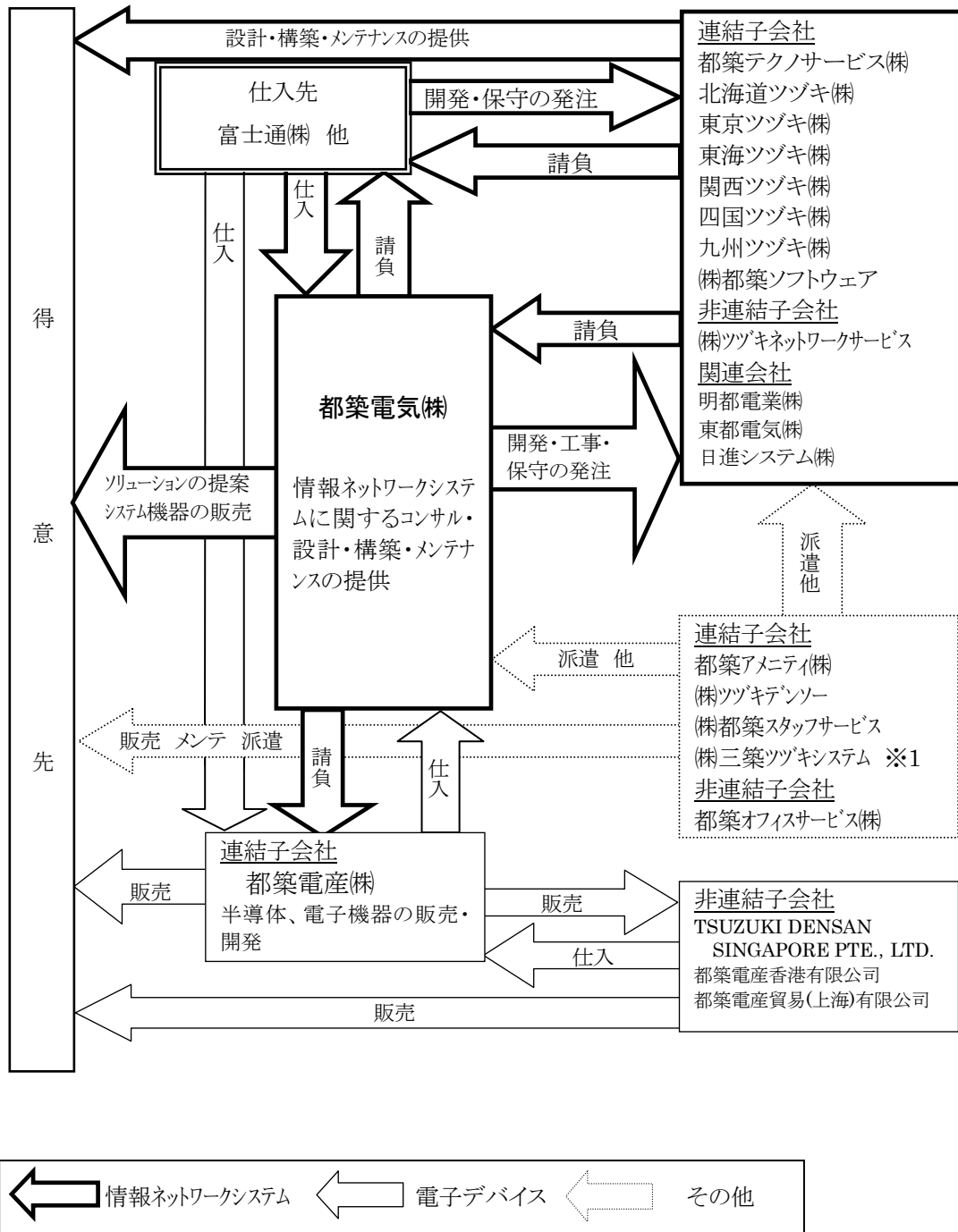
当社は、利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行う方針であり、当中間会計期間につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 3 円の中間配当を実施することを決定いたしました。

なお当社は、「取締役会の決議によって、会社法第 459 条第 1 項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資として活用してまいります。

## 2.企業集団の状況



※1 当中間連結会計期間において、連結子会社である都築電産(株)が、関連会社である(株)三築ツヅキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、当中間連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めております。

※2 前連結会計年度において持分法適用関連会社を含めておりました(株)ティー・エフ・シーは、当社が所有する株式を全て売却したことにより、当中間連結会計期間末から当社グループの範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標について

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該短信は次の URL からご覧戴くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

ITは社会のあらゆるところに浸透しており、その活用領域が拡大するなか、ITシステムは一層重要性を増し、企業や個人を含めた新たなライフラインとしての役割を果たすようになってきました。

このような事業環境のもと、収益の向上を図るとともに、経営改革の推進と経営基盤の強化のために、次の施策に取り組んでまいります。

##### ① お客さま満足度の向上

当社グループは常に新しい価値の創造に努め、高性能および高品質の商品やサービスによるトータルソリューションをお客さまに提供し、信頼されるビジネスパートナーとして、ITの活用を提案してまいります。

##### ② ビジネスの変化への対応

事業環境が激しく変化するなか、お客さまのニーズを的確に捉えサービスを提供していくことが求められています。お客さまのICTの利用形態が、「所有」から「利用」へと大きく方向転換するなか、BPO(注1)などのアウトソーシングサービス、ITLCM(IT・ライフ・サイクル・マネジメント)、SaaS(注2)など、有効な新しいサービスを提供してまいります。

##### ③ プラットフォームビジネスの推進

企業におけるITの活用領域は、ビジネスのあらゆる段階へと広がりつつあります。当社グループは様々な環境に対応するため、ネットワークインフラを含むトータルプラットフォーム(各種サーバ、周辺装置、IPテレフォニー等)を提供し、設計からメンテナンスまでの一貫したビジネス環境をもって、お客さまのシステムをサポートしてまいります。

##### ④ ソリューションビジネスの推進

システム構築・導入・運用支援はもとより、得意とするソリューションの提供を全社的に推進し、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)組織によるBU(ビジネスユニット)活動を積極的に推進してまいります。

また、アウトソーシングビジネスやセキュリティサービスを中心に、お客さまのLCM(ライフ・サイクル・マネジメント)全体をサポートしてまいります。

##### ⑤ 人材の育成と活用

人材は、当社グループにおける重要な経営資源の一つであります。育成すべき社員像を明確にし、お客さま満足度の向上を目的としたスキルアップを図り、特に質の高いプロジェクトマネジメントのできる人材を育ててまいります。

また、プロアクティブな思考・行動(先読み、一歩先行く思考・行動)の実践に取り組んでおります。

##### ⑥ リスクマネジメントの取組み

経営の健全性と企業価値の持続的向上を図るため、内部統制と法令遵守(コンプライアンス)体制の確立に取り組んでまいります。

また、経営の効率性追求とあわせて、事業活動上のリスクコントロールを当社グループ全体の課題として取り組んでまいります。

##### ⑦ 見える化への取組み

活動の“見える化”とあわせて、経営指標・管理指標(収益実績収集等)などについても“透明性の高い経営”を目指し、ビジネス活動を展開してまいります。

#### (注1) BPO(Business Process Outsourcing)

企業が、人事や管理業務、営業、ロジスティクス等、ビジネスプロセスの一部を専門業者に委託するシステムのこと

#### (注2) SaaS(Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のこと

## 4.中間連結財務諸表等

## (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増減 金額	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産		54,776	77.1	50,307	71.8	△4,468	56,387	75.6
1. 現金及び預金		11,209		13,305		2,095	14,541	
2. 受取手形及び売掛金		32,401		27,307		△5,094	31,502	
3. たな卸資産		8,746		7,341		△1,404	7,823	
4. 繰延税金資産		1,630		1,673		42	1,839	
5. 未収還付法人税等		—		5		5	12	
6. その他の流動資産		939		715		△224	705	
7. 貸倒引当金		△152		△41		110	△37	
II 固定資産		16,269	22.9	19,767	28.2	3,498	18,230	24.4
1. 有形固定資産		3,817	5.4	3,723	5.3	△93	3,695	4.9
(1) 土地		2,394		2,394		0	2,394	
(2) その他の有形固定資産		1,423		1,328		△94	1,301	
2. 無形固定資産		358	0.5	454	0.6	95	388	0.5
3. 投資その他の資産		12,093	17.0	15,590	22.3	3,496	14,146	19.0
(1) 投資有価証券		7,550		7,262		△288	7,723	
(2) 長期貸付金		871		813		△58	825	
(3) 繰延税金資産		1,939		2,117		177	1,506	
(4) 長期性定期預金		—		3,900		3,900	2,600	
(5) その他の投資その他の資産		2,391		2,191		△200	2,169	
(6) 貸倒引当金		△658		△693		△34	△678	
資産合計		71,045	100.0	70,075	100.0	△970	74,618	100.0
(負債の部)								
I 流動負債		33,591	47.3	31,647	45.2	△1,944	36,290	48.6
1. 支払手形及び買掛金		19,124		16,918		△2,205	21,471	
2. 短期借入金		7,721		7,716		△5	7,683	
3. 1年内返済の長期借入金		958		680		△278	808	
4. 未払法人税等		413		308		△104	627	
5. 賞与引当金		1,951		2,043		92	1,969	
6. 受注損失引当金		—		17		17	43	
7. その他の流動負債		3,423		3,962		538	3,686	
II 固定負債		7,444	10.5	8,591	12.2	1,147	7,621	10.2
1. 長期借入金		2,040		2,110		70	2,100	
2. 退職給付引当金		5,135		5,624		489	5,339	
3. 役員退職慰労引当金		—		751		751	—	
4. 負ののれん		253		94		△159	169	
5. その他の固定負債		14		11		△3	12	
負債合計		41,035	57.8	40,238	57.4	△797	43,912	58.8
(純資産の部)								
I 株主資本		21,524	30.3	21,763	31.1	239	22,236	29.8
1. 資本金		9,812		9,812		—	9,812	
2. 資本剰余金		3,476		3,476		—	3,476	
3. 利益剰余金		8,283		8,531		247	8,997	
4. 自己株式		△48		△57		△8	△50	
II 評価・換算差額等		1,617	2.3	1,056	1.5	△561	1,480	2.0
1. その他有価証券評価差額金		1,617		1,056		△561	1,480	
III 少数株主持分		6,867	9.6	7,016	10.0	148	6,989	9.4
純資産合計		30,010	42.2	29,837	42.6	△172	30,706	41.2
負債純資産合計		71,045	100.0	70,075	100.0	△970	74,618	100.0



## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高		55,735	100.0	52,769	100.0	△2,965	△5.3	114,322	100.0
II 売上原価		47,315	84.9	44,480	84.3	△2,835	△6.0	97,118	85.0
売上総利益		8,419	15.1	8,288	15.7	△130	△1.6	17,204	15.0
III 販売費及び一般管理費		7,462	13.4	7,562	14.3	99	1.3	14,827	12.9
営業利益		956	1.7	726	1.4	△230	△24.1	2,377	2.1
IV 営業外収益		214	0.4	340	0.6	126	59.0	501	0.4
1. 受取利息		10		49		39		50	
2. 受取配当金		70		117		47		80	
3. 仕入割引		4		5		0		5	
4. 生命保険関連収入		8		54		46		113	
5. 負ののれん償却額		84		84		△0		168	
6. 持分法による投資利益		5		0		△5		11	
7. その他の営業外収益		31		28		△2		72	
V 営業外費用		96	0.2	119	0.2	23	24.2	219	0.2
1. 支払利息		71		87		15		155	
2. その他の営業外費用		24		32		8		63	
経常利益		1,074	1.9	947	1.8	△127	△11.8	2,659	2.3
VI 特別利益		22	0.0	98	0.2	75	337.7	267	0.2
1. 投資有価証券売却益		5		98		92		150	
2. 貸倒引当金戻入益		16		—		△16		117	
3. 子会社株式売却益		0		—		△0		0	
VII 特別損失		8	0.0	1,168	2.2	1,160	—	213	0.2
1. 固定資産除却損		1		1		0		27	
2. 投資有価証券評価損		1		12		11		28	
3. 関係会社株式売却損		—		0		0		—	
4. 特別退職金		6		13		7		158	
5. 役員退職慰労金		—		476		476		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—		663		663		—	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1,088	2.0	△123	△0.2	△1,211	—	2,713	2.4
法人税、住民税及び事業税		383	0.7	290	0.6	△93	△24.3	787	0.7
法人税等調整額(△)		58	0.1	△152	△0.3	△210	—	357	0.3
少数株主利益		169	0.3	128	0.2	△40	△24.1	301	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		477	0.9	△390	△0.7	△867	—	1,267	1.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△75		△75			△75
役員賞与(注)			△8		△8			△8
中間純利益			477		477			477
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△277	88	△188
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	393	△4	389	△277	88	200
平成18年9月30日 残高	9,812	3,476	8,283	△48	21,524	1,617	6,867	30,010

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△75		△75			△75
中間純損失(△)			△390		△390			△390
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△423	27	△396
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△465	△6	△472	△423	27	△868
平成19年9月30日 残高	9,812	3,476	8,531	△57	21,763	1,056	7,016	29,837

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△75		△75			△75
剰余金の配当			△75		△75			△75
役員賞与(注)			△8		△8			△8
当期純利益			1,267		1,267			1,267
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△415	210	△204
当連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,107	△6	1,101	△415	210	896
平成19年3月31日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1,088	△123	2,713
2. 減価償却費		121	111	251
3. 諸引当金の増減額		384	1,058	555
4. 売上債権の増減額		1,604	4,825	2,608
5. たな卸資産の増減額		△227	502	695
6. 仕入債務の増減額		△3,912	△5,131	△1,564
7. その他		181	533	418
小 計		△759	1,776	5,678
8. 利息及び配当金の受取額		83	256	133
9. 利息の支払額		△73	△88	△155
10. 法人税等の支払額		△261	△537	△481
11. 法人税等の還付額		489	19	489
12. その他		△152	△603	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		△674	823	5,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△142	△151	△132
2. 有形固定資産の売却による収入		42	64	77
3. 投資有価証券の取得による支出		△388	△1,503	△950
4. 投資有価証券の売却による収入		47	1,223	369
5. その他の投資活動による収入		106	789	256
6. その他の投資活動による支出		△63	△2,199	△2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△398	△1,776	△2,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		340	50	820
2. 短期借入金の返済による支出		△1,212	△62	△1,730
3. 長期借入れによる収入		—	100	650
4. 長期借入金の返済による支出		△118	△218	△858
5. その他の財務活動による支出		△125	△191	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,115	△321	△1,357
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,189	△1,274	1,142
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,342	14,484	13,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,153	13,210	14,484

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 13 社 (前中間連結会計期間 12 社)  
 主要な連結子会社名  
 都築電産(株)  
 都築テクノサービス(株)  
 (株)都築ソフトウェア  
 なお、当中間連結会計期間において、連結子会社である都築電産(株)が関連会社である(株)三築ツヅキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、同社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 5 社 (前中間連結会計期間 5 社)  
 非連結子会社名  
 都築オフィスサービス(株)  
 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.  
 都築電産香港有限公司  
 (株)ツヅキネットワークサービス  
 都築電産貿易(上海)有限公司  
 非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用会社の数 一社  
 前連結会計期間において持分法を適用しておりました(株)ティー・エフ・シーは、当社が保有する株式を全て売却したため、当中間連結会計期間より当社グループの範囲から除外しております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 3 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券  
 その他有価証券  
 a 時価のあるもの  
 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 b 時価のないもの  
 移動平均法による原価法
- ②たな卸資産  
 a 仕掛品  
 個別法による原価法  
 b 機器及び材料、商品  
 先入先出法による原価法
- ③デリバティブ  
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産  
 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。)  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3～50 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～10 年 |
- (会計方針の変更)  
 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

## ②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

## ③長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## ②賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

## ③受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (会計方針の変更)

当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は、53百万円減少し、税金等調整前中間純利益は717百万円減少しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段  
為替予約

ヘッジ対象  
買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

## ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは 5 年間で均等償却することにしております。ただし金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

## ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

表示方法の変更

「長期性定期預金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「長期性定期預金」の金額は 300 百万円であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,569	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,539
2. 担保資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 456 (2) 担保資産に対する債務 仕入債務 7,045	2. 担保資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 165 定期預金 135 (2) 担保資産に対する債務 仕入債務 5,299	2. 担保資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 392 (2) 担保資産に対する債務 仕入債務 6,540
営業保証として東日本電信電話株に定期預金3百万円、西日本電信電話株に定期預金5百万円を担保に供しております。	その他東日本電信電話株に対し、営業保証として定期預金5百万円を担保に供しております。	その他東日本電信電話株及び西日本電信電話株に対し、営業保証として、定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。
3. _____	3. 受取手形裏書譲渡高の残高は19百万円であります。	3. _____
4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,434	4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,242	4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,350 非連結子会社1社 58
5. 中間連結会計期間末日満期手形及び売掛金 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日期日指定振込等の売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 188 売掛金 1,882 支払手形 361	5. 中間連結会計期間末日満期手形及び売掛金 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日期日指定振込等の売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 324 売掛金 1,257 支払手形 381	5. 連結会計年度末日満期手形及び売掛金 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日期日指定振込等の売掛金が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 126 売掛金 1,250 支払手形 400

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,058 退職給付引当金繰入額 568 賞与引当金繰入額 763	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,146 退職給付引当金繰入額 483 賞与引当金繰入額 857	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 6,751 退職給付引当金繰入額 1,134 賞与引当金繰入額 863
2. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産除却損 その他の有形固定資産 (建物及び構築物) 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0	2. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産除却損 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1	2. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産除却損 その他の有形固定資産 (建物及び構築物) 0 その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 0 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1
計 1		計 1
		無形固定資産除却損 ソフトウェア 25

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	9	—	133
合計	123	9	—	133

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 9 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

## (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	75	利益 剰余金	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日



当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	137	15	—	153
合計	137	15	—	153

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 15 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 25 日 決算取締役会	普通株式	75	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 12 日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	75	利益 剰余金	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	75	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 決算取締役会	普通株式	75	利益 剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,209	現金及び預金勘定 13,305	現金及び預金勘定 14,541
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△56</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△95</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△56</u>
現金及び現金同等物 <u>11,153</u>	現金及び現金同等物 <u>13,210</u>	現金及び現金同等物 <u>14,484</u>

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,759	18,374	601	55,735	—	55,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	143	189	381	(381)	—
計	36,808	18,518	790	56,116	(381)	55,735
営業費用	36,306	18,099	759	55,165	(386)	54,778
営業利益	501	418	30	950	5	956

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,220	15,845	703	52,769	—	52,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	141	172	351	(351)	—
計	36,257	15,986	876	53,120	(351)	52,769
営業費用	35,853	15,682	863	52,399	(356)	52,043
営業利益	403	304	13	721	5	726

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,217	34,878	1,227	114,322	—	114,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101	279	358	739	(739)	—
計	78,319	35,157	1,585	115,062	(739)	114,322
営業費用	76,775	34,397	1,522	112,695	(750)	111,945
営業利益	1,543	759	63	2,366	10	2,377

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の共通の注記

(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な取扱い製品およびサービス

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置</li> </ul> </li> <li>◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築</li> <li>○ 業種ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇ サポート&amp;サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発およびコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 916 円 35 銭 1 株当たり中間純利益金額 18 円 90 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 904 円 34 銭 1 株当たり中間純損失金額 15 円 46 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 939 円 25 銭 1 株当たり当期純利益金額 50 円 17 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	477	△390	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	477	△390	1,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,259	25,242	25,255

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

## 重要な資産の譲渡

当該譲渡物件は、従来独身寮として使用しておりましたが、老朽化および稼働率の低下に伴い閉鎖することとし、譲渡することを決議いたしました。

当該事象の内容は、以下のとおりであります。

- ① 譲渡先 株式会社創建
- ② 譲渡資産の種類 土地及び建物設備他
- ③ 譲渡前の用途 独身寮
- ④ 譲渡の時期 平成 19 年 11 月下旬
- ⑤ 譲渡価額 631 百万円

なお、当該資産の譲渡に伴い、平成 20 年 3 月期通期において約 584 百万円の特別利益を計上する予定であります。

## 5.個別中間財務諸表等

## (1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		増減 金額	前事業年度 平成19年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産		28,789	71.3	25,551	63.8	△3,237	31,025	70.8
1. 現金及び預金		6,401		6,961		559	8,353	
2. 受取手形及び売掛金		14,609		12,066		△2,543	15,638	
3. たな卸資産		6,075		4,775		△1,299	5,118	
4. 繰延税金資産		1,248		1,293		44	1,424	
5. 未収還付法人税等		—		5		5	—	
6. その他の流動資産		601		472		△128	514	
7. 貸倒引当金		△147		△23		123	△23	
II 固定資産		11,580	28.7	14,473	36.2	2,892	12,824	29.2
1. 有形固定資産		1,444	3.6	1,361	3.4	△82	1,341	3.1
(1) 土地		672		672		—	672	
(2) その他の有形固定資産		772		689		△82	669	
2. 無形固定資産		276	0.7	291	0.7	15	337	0.8
3. 投資その他の資産		9,859	24.4	12,819	32.1	2,959	11,145	25.4
(1) 投資有価証券		6,917		6,840		△77	6,973	
(2) 長期貸付金		947		853		△94	856	
(3) 繰延税金資産		1,179		1,304		125	730	
(4) 長期性定期預金		—		3,300		3,300	2,000	
(5) その他		1,674		1,400		△274	1,451	
(6) 貸倒引当金		△619		△638		△19	△625	
(7) 関係会社投資損失引当金		△240		△240		—	△240	
資産合計		40,370	100.0	40,025	100.0	△345	43,850	100.0
(負債の部)								
I 流動負債		18,141	44.9	17,246	43.1	△894	21,105	48.1
1. 支払手形及び買掛金		9,490		8,158		△1,332	12,239	
2. 短期借入金		4,390		4,470		80	4,470	
3. 1年内返済の長期借入金		650		500		△150	500	
4. 未払法人税等		49		—		△49	75	
5. 未払費用		486		491		4	484	
6. 賞与引当金		1,191		1,269		78	1,188	
7. 受注損失引当金		—		17		17	43	
8. その他の流動負債		1,883		2,340		457	2,104	
II 固定負債		4,120	10.2	5,189	13.0	1,068	4,374	10.0
1. 長期借入金		1,350		1,500		150	1,500	
2. 退職給付引当金		2,770		3,021		251	2,874	
3. 役員退職慰労引当金		—		667		667	—	
4. その他の固定負債		0		0		—	0	
負債合計		22,261	55.1	22,435	56.1	174	25,480	58.1
(純資産の部)								
I 株主資本		16,704	41.4	16,773	41.9	69	17,120	39.0
1. 資本金		9,812	24.3	9,812	24.5	—	9,812	22.4
2. 資本剰余金		3,476	8.6	3,476	8.7	—	3,476	7.9
(1) 資本準備金		2,453		2,453		—	2,453	
(2) その他資本剰余金		1,023		1,023		—	1,023	
3. 利益剰余金		3,463	8.6	3,541	8.8	78	3,881	8.9
(1) その他利益剰余金		3,463		3,541		78	3,881	
別途積立金		3,000		3,600		600	3,000	
繰越利益剰余金		463		△58		△521	881	
4. 自己株式		△48	△0.1	△57	△0.1	△8	△50	△0.1
II 評価・換算差額等		1,405	3.5	816	2.0	△589	1,249	2.8
1. その他有価証券評価差額金		1,405		816		△589	1,249	
純資産合計		18,109	44.9	17,589	43.9	△519	18,369	41.9
負債純資産合計		40,370	100.0	40,025	100.0	△345	43,850	100.0

## (2) 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
			%		%		%		%
I 売上高		34,026	100.0	33,615	100.0	△411	△1.2	72,663	100.0
II 売上原価		28,150	82.7	27,695	82.4	△455	△1.6	60,552	83.3
III 売上総利益		5,876	17.3	5,920	17.6	43	0.8	12,110	16.7
III 販売費及び一般管理費		5,613	16.5	5,688	16.9	75	1.3	11,181	15.4
IV 営業利益		263	0.8	231	0.7	△31	△11.8	929	1.3
IV 営業外収益		138	0.4	414	1.2	275	198.2	328	0.5
1. 受取利息及び配当金		104		340		235		170	
2. 生命保険関連収入		5		42		36		101	
3. その他の営業外収益		28		32		3		56	
V 営業外費用		62	0.2	66	0.2	4	6.6	122	0.2
1. 支払利息		44		53		8		93	
2. その他の営業外費用		17		12		△4		29	
VI 経常利益		339	1.0	579	1.7	240	70.7	1,135	1.6
特別利益		5	0.0	161	0.5	156	—	265	0.4
1. 投資有価証券売却益		5		54		48		150	
2. 関係会社株式売却益		—		107		107		115	
VII 特別損失		6	0.0	1,132	3.4	1,125	—	185	0.3
1. 固定資産除却損		0		1		0		0	
2. 投資有価証券評価損		—		12		12		25	
3. 関係会社株式評価損		—		—		—		1	
4. 特別退職金		6		13		7		158	
5. 役員退職慰労金		—		476		476		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—		628		628		—	
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		338	1.0	△390	△1.2	△729	—	1,215	1.7
法人税、住民税及び事業税		49	0.1	18	0.1	△30	△62.4	53	0.1
法人税等調整額(△)		88	0.3	△145	△0.4	△233	—	467	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		200	0.6	△263	△0.8	△464	—	694	1.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583
当中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△75	△75		△75
中間純利益						200	200		200
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,800	△1,675	124	△4	120
平成 18 年 9 月 30 日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	463	3,463	△48	16,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,662	1,662	18,245
当中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△75
中間純利益			200
自己株式の取得			△4
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)	△256	△256	△256
当中間会計期間中の変動額合計	△256	△256	△136
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,405	1,405	18,109

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120
当中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					600	△600	—		—
剰余金の配当						△75	△75		△75
中間純損失(△)						△263	△263		△263
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	600	△939	△339	△6	△346
平成 19 年 9 月 30 日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,600	△58	3,541	△57	16,773

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	1,249	1,249	18,369
当中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△75
中間純損失(△)			△263
自己株式の取得			△6
株主資本以外の中間会計期間中 の変動額(純額)	△433	△433	△433
当中間会計期間中の変動額合計	△433	△433	△779
平成19年9月30日 残高	816	816	17,589

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△75	△75		△75
剰余金の配当						△75	△75		△75
当期純利益						694	694		694
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	1,800	△1,257	542	△6	536
平成19年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	1,662	1,662	18,245
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△75
剰余金の配当			△75
当期純利益			694
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△412	△412	△412
当事業年度中の変動額 合計	△412	△412	124
平成19年3月31日 残高	1,249	1,249	18,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 表示方法の変更

「長期性定期預金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「長期性定期預金」の金額は300百万円であります。



## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 842	1. 有形固定資産の減価償却累計額 886	1. 有形固定資産の減価償却累計額 876
2. 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金 3 百万円、西日本電信電話(株)に定期預金 5 百万円を担保に供しております。	2. 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金 5 百万円を担保に供しております。	2. 担保に供している資産 その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。
3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額をその他に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	3. 消費税等の取扱い 同 左
4. 偶発債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 497 (2) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,434	4. 偶発債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 397 (2) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,242	4. 偶発債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 419 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,350
5. 中間期末日満期手形及び売掛金 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日指定振込等の売掛金が中間期末残高に含まれております。 受取手形 54 売掛金 34 支払手形 112	5. 中間期末日満期手形及び売掛金 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日指定振込等の売掛金が中間期末残高に含まれております。 受取手形 213 売掛金 8 支払手形 145	5. 期末日満期手形及び売掛金 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。 受取手形 32 売掛金 14 支払手形 111

## (重要な後発事象)

## 重要な資産の譲渡

当該譲渡物件は、従来独身寮として使用しておりましたが、老朽化および稼働率の低下に伴い閉鎖することとし、譲渡することを決議いたしました。

当該事象の内容は、以下のとおりであります。

- ① 譲渡先 株式会社創建
- ② 譲渡資産の種類 土地及び建物設備他
- ③ 譲渡前の用途 独身寮
- ④ 譲渡の時期 平成 19 年 11 月下旬
- ⑤ 譲渡価額 631 百万円

なお、当該資産の譲渡に伴い、平成 20 年 3 月期通期において約 584 百万円の特別利益を計上する予定であります。

## 6.当第2四半期に係る連結経営成績

(1)第2四半期に係る経営成績

(単位:百万円)

	平成18年度第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		平成19年度第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	31,977	100.0	31,012	100.0	△965	△3.0
売上総利益	5,464	17.1	5,250	16.9	△213	△3.9
販売費及び一般管理費	3,684	11.5	3,810	12.3	126	3.4
営業利益	1,779	5.6	1,439	4.6	△340	△19.1
経常利益	1,827	5.7	1,608	5.2	△219	△12.0
特別利益	22	0.1	97	0.3	75	340.9
特別損失	8	0.0	683	2.2	675	—
税金等調整前四半期純利益	1,842	5.8	1,022	3.3	△819	△44.5
四半期純利益	955	3.0	379	1.2	△575	△60.2

## 7.当第2四半期に係る事業の種類別セグメント情報

平成18年度第2四半期(自平成18年7月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,892	8,795	290	31,977	—	31,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	65	99	195	(195)	—
計	22,922	8,860	389	32,172	(195)	31,977
営業費用	21,439	8,574	379	30,392	(195)	30,197
営業利益	1,483	286	10	1,779	△0	1,779

平成19年度第2四半期(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,653	7,877	481	31,012	—	31,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	63	99	184	(184)	—
計	22,675	7,941	580	31,196	(184)	31,012
営業費用	21,424	7,767	566	29,759	(186)	29,572
営業利益	1,250	173	13	1,437	1	1,439